

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第55期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 義一

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 安原 宏光

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 安原 宏光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (百万円) | 69,789 | 70,001 | 73,208 | 78,081 | 80,786 |
| 経常利益 (百万円) | 3,607 | 3,684 | 3,788 | 4,577 | 5,387 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,841 | 1,539 | 1,902 | 2,416 | 2,789 |
| 純資産額 (百万円) | 14,437 | 15,564 | 17,141 | 19,698 | 21,752 |
| 総資産額 (百万円) | 41,405 | 42,153 | 43,213 | 45,724 | 48,520 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 792.95 | 852.17 | 940.18 | 1,080.48 | 1,194.85 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 98.74 | 81.80 | 103.16 | 131.21 | 153.22 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.9 | 36.9 | 39.7 | 43.1 | 44.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.9 | 10.3 | 11.6 | 13.1 | 13.5 |
| 株価収益率 (倍) | 7.3 | 13.5 | 12.9 | 13.2 | 12.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,239 | 2,572 | 2,251 | 3,039 | 2,832 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 561 | 1,582 | 748 | 894 | 1,424 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,785 | 665 | 1,916 | 902 | 483 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 2,413 | 2,732 | 2,318 | 3,565 | 4,491 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 962 (282) | 976 (254) | 967 (264) | 962 (259) | 974 (263) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------------------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 | (百万円) | 67,189 | 67,494 | 70,754 | 72,442 | 74,442 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,399 | 3,583 | 3,681 | 4,194 | 4,890 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,671 | 1,513 | 1,886 | 2,267 | 2,466 |
| 資本金 | (百万円) | 2,200 | 2,200 | 2,200 | 2,200 | 2,200 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 19,360 | 19,360 | 19,360 | 19,360 | 19,360 |
| 純資産額 | (百万円) | 14,543 | 15,734 | 17,307 | 19,672 | 21,389 |
| 総資産額 | (百万円) | 41,355 | 41,962 | 43,088 | 45,090 | 47,274 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 798.80 | 861.46 | 949.34 | 1,079.05 | 1,174.91 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 20.00 (7.50) | 23.00 (9.00) | 23.00 (9.00) | 25.00 (11.50) | 28.00 (13.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 89.64 | 80.37 | 102.28 | 122.99 | 135.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 35.2 | 37.5 | 40.2 | 43.6 | 45.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 11.6 | 10.0 | 11.4 | 12.3 | 12.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.1 | 13.8 | 13.0 | 14.1 | 14.5 |
| 配当性向 | (%) | 21.9 | 28.6 | 22.5 | 20.3 | 20.7 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) | (名) | 887 (274) | 855 (247) | 851 (249) | 841 (238) | 839 (242) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第51期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第52期の1株当たり配当額は、市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。
- 5 第53期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。
- 6 第54期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。
- 7 第55期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。
- 8 第52期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和27年5月 日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
- 昭和30年7月 東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
- 昭和32年5月 紙製手提袋の生産を開始。
- 昭和32年12月 神戸営業所(現 神戸支社)を開設。
- 昭和33年6月 名古屋営業所(現 名古屋支社)を開設。
- 昭和34年9月 東大阪市に鴻池工場(現 大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
- 昭和35年8月 福岡支社および京都営業所(現 京都支社)を開設。
- 昭和36年3月 東京支社(現 東京本部)を開設。
- 昭和39年9月 鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
- 昭和40年7月 札幌営業所(現 北海道支社)を開設。
- 昭和41年5月 広島営業所(現 広島支社)を開設。
- 昭和42年5月 岡山営業所(現 岡山支社)、高松営業所(現 四国支社)を開設。
- 昭和43年4月 仙台営業所(現 東北支社)を開設。
- 昭和44年9月 大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
- 昭和48年3月 日本デリバリー(株)(株ザ・ニューフォーム)を設立。
- 昭和49年8月 ポリ袋の生産を開始。
- 昭和54年9月 坂戸市に関東工場(現 埼玉工場)を新設。浦和工場を移転。
- 昭和58年7月 社名をザ・パック株式会社に変更。
- 昭和60年9月 大阪工場に配送センター新設。
- 昭和62年1月 横浜営業所(現 横浜支社)を開設。
- 昭和62年11月 米国にザ・パックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年12月 ザ・パックアメリカコーポレーション カンザス工場を新設。
- 平成3年8月 茨城県多賀郡十王町に茨城工場を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年3月 創業者森田重成社長永眠。
- 平成8年1月 (株)ザ・ニコルス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 関東支店(現 関東支社)を開設。
- 平成11年1月 茨城工場が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成11年12月 本社が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成12年4月 奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年10月 大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成14年4月 奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成14年10月 大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成15年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成15年10月 (株)ザ・ニューフォームが、紙加工品の印刷事業を譲受け、社名を(株)京浜特殊印刷(現・連結子会社)に変更。
- 平成15年12月 中国上海事務所を開設。
- 平成18年3月 中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年11月 ISO14001(環境) 全事業所拡大認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社の合計5社で構成しております。

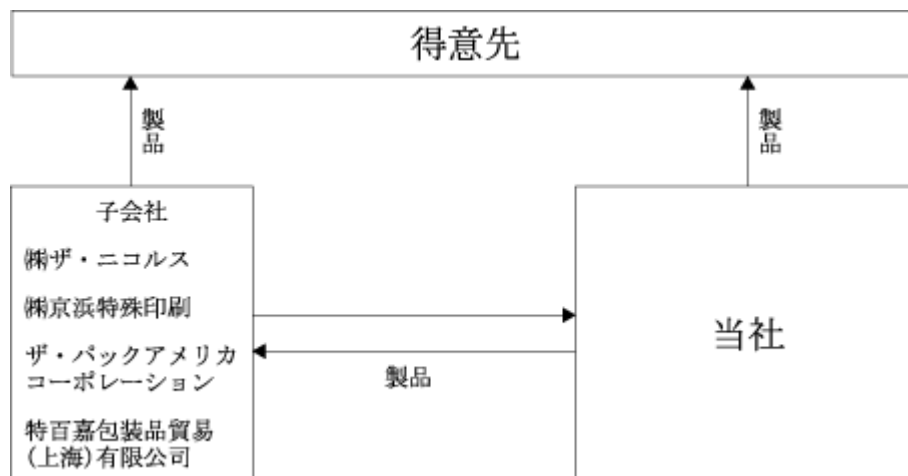
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 事業の内容 | 会社名 |
|----------------|---|--|
| 紙加工品事業 | 紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売 | 当社 ㈱京浜特殊印刷 ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 |
| 化成品事業 | ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売 | 当社 ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 |
| その他事業 | ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売 | 当社 ㈱ザ・ニコルス ザ・バックアメリカコーポレーション |

ザ・バックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。

今期において100%子会社である特百嘉包装品貿易(上海)有限公司を設立しております。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------|-----------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ザ・バックアメリカ コーポレーション | アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 | 百万ドル 8 | 紙加工品事業 | 100.0 | パッケージサンプル等の購入 役員の兼任 出向等4人 資金の貸付 |
| (株)ザ・ニコルス | 大阪市 東成区 | 30 | その他事業 | 100.0 | 当社製品・商品の販売 役員の兼任 出向等21人 |
| (株)京浜特殊印刷 | 大阪市 東成区 | 10 | 紙加工品事業 | 100.0 | 当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 出向等2人 資金の貸付 |
| 特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司 | 中国 上海市 | 千ドル 500 | 紙加工品事業 化成品事業 | 100.0 | 紙加工品、化成品の購入 役員の兼任2人 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はザ・バックアメリカコーポレーションであります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 紙加工品事業 | 623(150) |
| 化成品事業 | 157(60) |
| その他事業 | 79(31) |
| 全社共通 | 111(22) |
| 合計 | 974(263) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 839(242) | 40.3 | 18.1 | 6,152,432 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社企業グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善など、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は盛り上がり欠ける好況感の薄い状況となりました。

このような状況のなか、今年度の当社グループは「新たな可能性に挑戦」をスローガンに、組織力の強化に努めてまいりました。

営業面では、新技術、新商品開発に努めて、お客様へのサービス強化を図ると共に原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では品質の向上、物流経費など費用の圧縮やコスト削減に取組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.5%増加の807億86百万円となり、経常利益は前年同期比17.7%増加の53億87百万円、当期純利益は前年同期比15.4%増加の27億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品部門

当社グループ売上高の55.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.5%）は専門店・メーカー等の高級品が好調で、連結売上高が238億12百万円（前年同期比7.7%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.6%）は、ギフト用食品等のパッケージやデザイン力を生かした土産品パッケージが順調で、連結売上高が118億6百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比9.7%）の連結売上高は価格修正や段ボールケース、段ボールパレットの増加で、78億57百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比1.8%）の連結売上高は14億42百万円（前年同期比0.2%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は449億18百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

化成品部門

当社グループ売上高の23.7%を占めるこの部門では、原油価格高騰による原材料価格の大幅上昇に伴い低収益品の見直しや価格修正を行いました結果、この部門の連結売上高は191億85百万円（前年同期比1.1%減少）となりました。

その他部門

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.7%を占めるこの部門での連結売上高は、PASシステムにおける用度品やレジ袋に代わるエコバッグの増加等により166億82百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、44億91百万円（前連結会計年度比26.0%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億82百万円と減価償却費8億31百万円、棚卸資産の増加5億82百万円、売上債権の増加9億73百万円及び法人税等の支払額19億72百万円を主な要因として、28億32百万円の増加(前連結会計年度は30億39百万円の増加、前連結会計年度比6.8%の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新合理化等による固定資産取得7億44百万円の支出と、投資有価証券の取得による5億95百万円の支出を主な理由として、14億24百万円の減少(前連結会計年度は8億94百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億82百万円により、4億83百万円の減少(前連結会計年度は9億2百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 紙加工品事業 | 17,889 | 105.1 |
| 化成品事業 | 2,209 | 89.8 |
| その他事業 | 602 | 98.3 |
| 合計 | 20,700 | 103.0 |

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 紙加工品事業 | 45,123 | 104.6 | 3,146 | 107.0 |
| 化成品事業 | 19,339 | 100.0 | 960 | 119.0 |
| その他事業 | 3,893 | 105.9 | 753 | 130.3 |
| 合計 | 68,356 | 103.3 | 4,860 | 112.3 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 紙加工品事業 | 44,918 | 105.6 |
| 化成品事業 | 19,185 | 98.9 |
| その他事業 | 16,682 | 103.2 |
| 合計 | 80,786 | 103.5 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、個人消費の行方など不透明感があり、経営環境は引き続き見通しの難しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは「謙虚にして驕らず更なる発展」をスローガンに、お客様に一層ご満足いただける商品・サービスの開発と品質向上に努め、物流その他の改善によるコスト削減に注力し、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大規模後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減出来る保障はありません。災害による影響を防止・軽減出来なかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋（ポリ袋）等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品開発、加工技術の開発及び将来のための技術、材料の研究を技術開発統括部（東京・大阪商品開発部、大阪生産技術課・大阪技術開発課・奈良VAサービス課）を主体に各工場の技術部門が連携をとりながら進めております。なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は3億41百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

印刷技術に関して

- (a) 紙器、紙袋、フィルム基材への印刷技術の向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP（Computer To Plate、ダイレクト製版）印刷を積極的に推進し、高品位印刷確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めています。また、印刷の高品位化の取組みとして印刷インキ及び設備等の開発にも取り組んでおります。
- (b) 印刷技術・技法に新しくモアレ干渉縞効果、高精度印刷を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取り組んでおります。
- (c) 印刷作業環境改善、低臭性、残留溶剤レス、各種耐性の機能性向上及び美粧性向上を目的としたインキの研究及び加工技術開発に取り組んでおります。
- (d) フレキシオ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び、高付加価値印刷加工技術の研究に取り組んでおります。
- (e) プラスチックフィルムへの印刷は、有機溶剤を含んだインキが用いられてきましたが、人と環境にやさしい「水性インキ」での印刷に取り組んでおります。

環境対応素材として

- (a) 紙袋の表面加工において、フィルム貼りのような高光沢でありながら、リサイクル可能な表面加工「ラスターコート」を開発し、低コストで高付加価値の紙袋を提供することが出来るようになりました。更にこの加工に改良を加え、高付加価値商品の商品化をしております。
- (b) 素材減量化として、フィルムについては、個々の要求品質に応じた設計に伴う薄膜化技術に取り組みながら商品化を継続しております。
- (c) 紙製緩衝材として、再生が容易でないプラスチック成形加工品や発砲素材などに代わるものとして、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化をしております。
- (d) 新分野開拓に向けての機能性素材（燃焼時の有害ガス削減、消臭、UVカット加工等）の研究に継続して取り組んでおります。
- (e) P R T R法で第1種指定物質に指定されている物質において、クロロベンゼンを環境影響の低い材料に変更する等、積極的に環境対応に取り組んでおります。

(f) 非木材紙の原料であるケナフを混抄したオリジナル原紙、カスタードカラーを商品化致しました。環境対応原紙を商品化することで、森林保護（フォレスト）基金に協賛することを目的としております。

(g) 環境に配慮した、古紙配合率70%以上のオリジナルリバーシブル原紙「シュガーブラウン」の商品化に続き、「エコハロー」「エコミルク」を商品化致しました。

その他として

(a) ユニバーサルデザインパッケージの開発と商品化や機能性・利便性などニーズに応じた機能性パッケージの開発及び生産機械の開発に取り組んでおります。

(b) 段ボール製パレットにつきまして、その機能性を高めるための開発を進めると共に、効率的な製造加工を提供する研究及び商品化に取り組んでおります。

(c) 小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入、印刷時に発生する廃棄物であるインクスラッジの減量化と再資源化について取り組んでおります。

(d) これまでの形状・形式を進化させた「MF-R」「スエヒロBOX」「FS-BOX」等の商品化を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

< 経営成績の状況 >

当連結会計年度における当社グループは「新たな可能性に挑戦」をスローガンに、組織力の強化に努めてまいりました。

当期におきましては、前年度よりの化成品事業に係る原材料の値上り、当期初からの紙加工品事業に係る原材料の値上り状況の中、受注の選別、適正利益の確保、デザイン力・設計力等による企画提案、又物流費の改善等に努めた結果、増収増益を確保することが出来ました。今後とも利益重視の運営に努めてまいります。

< 経営方針 >

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取り組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

< 資産の状況 >

当社グループの当連結会計年度末総資産は485億20百万円で、前連結会計年度末に比べ27億95百万円の増加となりました。内訳は、流動資産が25億39百万円、固定資産が2億56百万円の増加であります。

流動資産の増加は現金及び預金の増加9億90百万円、受取手形及び売掛金の増加9億80百万円が主な要因です。

固定資産の増加は建設仮勘定の増加3億90百万円、投資有価証券の増加1億87百万円が主な要因です。

< 負債及び資本の状況 >

負債は前連結会計年度末に比べ7億41百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金の増加3億

04百万円、未払法人税等の増加 2 億52百万円が主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ20億53百万円の増加となりました。利益剰余金の増加22億78百万円、その他有価証券評価差額金の減少 2 億38百万円が主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,142百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

紙加工品事業

紙袋関係

生産能力増強及び効率生産化を目的として、製袋機に167百万円の投資を行いました。

紙器関係

生産能力増強及び効率生産化を目的として、製函機に102百万円の投資を行いました。

段ボール関係

生産能力増強及び品質向上を目的として、打抜機に97百万円の投資を行いました。

紙加工品事業、化成品事業、その他事業

東京本部新社屋建設の着手金として、345百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの設備投資も自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------------|------------------------|--------------------|-------------|---------------|-------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (大阪市東成区) | 全社管理業務 | その他設備 | 369 | | 799 (0) [0] | 13 | 1,182 | 41(8) |
| 東京本部、その他 24事業所 (東京都渋谷区 その他) | 販売業務 | その他設備 | 158 | 7 | 2,766 (49) | 423 | 3,355 | 384(66) |
| 大阪工場 (大阪府東大阪市) | 紙加工品事業 | 紙器、洋服箱、 紙袋等生産設備 | 1,279 | 801 | 111 (23) | 95 | 2,288 | 159(38) |
| | 化成品事業 | ポリ袋生産設備 | 216 | 269 | 30 (10) | 25 | 541 | 60(24) |
| 奈良工場 (奈良県 大和郡山市) | 紙加工品事業 | 段ボール、段ボ ール箱生産設備 | 261 | 616 | 394 (38) | 16 | 1,288 | 73(15) |
| 埼玉工場 (埼玉県坂戸市) | 紙加工品事業 | 紙器、洋服箱、 紙袋等生産設備 | 194 | 548 | 295 (12) | 8 | 1,047 | 94(64) |
| 茨城工場 (茨城県日立市) | 化成品事業 | ポリ袋生産設備 | 442 | 114 | 543 (26) | 12 | 1,114 | 28(27) |
| ㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区) | 紙加工品事業 | 印刷設備 | 83 | 79 | 664 (8) | 8 | 835 | 3(0) |

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|------------------------|-----------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ザ・バックアメリカ コーポレーション (米国) | 販売業務 | その他設備 | | | () | 8 | 8 | 11 |
| | 紙加工品事業 | 紙袋生産設備 | 246 | 150 | 73 (22) | 3 | 473 | 44 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。賃借している土地の面積については []に外数で記載しております。
- 3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は315百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 5 現在休止中の主要な機械はありません。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 又はリース料 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|------------------|--------------------------|
| 大阪工場 (大阪府東大阪市) | 全社(共通) | コンピュータ等 O A機器 | 255 |
| 本社その他28事業所 (大阪市東成区その他) | 販売業務その他 | O A機器 | 111 |
| | | 自動車 | 72 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|------------------------|----------------------------|----------------|----------------|------|------------|----------|----------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会 社 | 大阪工場 (大阪府東大阪 市) | 紙加工品事業 | 紙袋生産設備 拡充 | 150 | | 自己資金 | 平成19年10月 | 平成19年12月 | |
| | | | 製版設備拡充 | 125 | | " | 平成19年5月 | 平成19年7月 | |
| | 奈良工場 (奈良県大和郡山 市) | 紙加工品事業 | 段ボール生産 設備更新 | 150 | 0 | " | 平成18年12月 | 平成19年3月 | |
| | 東京本部 (東京都渋谷区) | 紙加工品事業 化成品事業 その他事業 | 社屋新築 | 1,250 | 345 | " | 平成18年11月 | 平成19年10月 | |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 77,000,000 |
| 計 | 77,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----|
| 普通株式 | 19,360,000 | 19,360,000 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 19,360,000 | 19,360,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年8月21日 | 1,760,000 | 19,360,000 | | 2,200 | | 2,290 |

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|-------|----|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 40 | 18 | 355 | 44 | | 4,315 | 4,772 | |
| 所有株式数(単元) | | 39,810 | 708 | 94,716 | 5,485 | | 52,804 | 193,523 | 7,700 |
| 所有株式数の割合(%) | | 20.57 | 0.37 | 48.94 | 2.83 | | 27.29 | 100 | |

(注) 自己株式1,154,515株は、「個人その他」に11,545単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 財団法人森田記念福祉財団 | 奈良県大和郡山市池沢町321 2 | 2,081 | 10.75 |
| 森田商事株式会社 | 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号 | 1,013 | 5.24 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 829 | 4.28 |
| 七條紙商事株式会社 | 東京都中央区東日本橋2丁目20番10号 | 658 | 3.40 |
| ザ・バック社員持株会 | 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号 | 640 | 3.31 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 614 | 3.17 |
| ザ・バック取引先持株会 | 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号 | 556 | 2.88 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂6丁目1番20号 | 550 | 2.84 |
| 東京アート株式会社 | 東京都中央区新川1丁目23番5号 | 540 | 2.79 |
| 大同生命保険株式会社 | 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 | 528 | 2.73 |
| 計 | | 8,012 | 41.39 |

(注) 当社は、自己株式1,154千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,154,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,197,800 | 181,978 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,700 | | 100株(1単元)未満の株式であります。 |
| 発行済株式総数 | 19,360,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 181,978 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ザ・バック株式会社 | 大阪市東成区東小橋 2 9 9 | 1,154,500 | | 1,154,500 | 5.96 |
| 計 | | 1,154,500 | | 1,154,500 | 5.96 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 200 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った自己取得株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,154,515 | | 1,154,515 | |

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて、配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき13円とし、期末の利益配当につきましては、当期の業績を鑑み、普通配当13円に特別配当2円を加え、合計1株につき15円といたします。この結果年間では1株につき3円増配の28円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 当事業年度に実施した剰余金の配当

| 区分 | 決議機関 | 決議の年月日 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当額 |
|------|------|------------|--------|-----------|
| 期末配当 | 株主総会 | 平成18年3月30日 | 245百万円 | 13円50銭 |
| 中間配当 | 取締役会 | 平成18年8月10日 | 236百万円 | 13円00銭 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 1,000 | 1,790 | 1,430 | 1,800 | 2,600 |
| 最低(円) | 680 | 710 | 1,041 | 1,270 | 1,702 |

(注) 1 当社株式は、東京証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成15年6月2日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 最高・最低株価は、平成15年5月以前は、東京証券取引所市場第二部におけるもので、6月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,270 | 2,160 | 2,100 | 2,225 | 2,100 | 2,020 |
| 最低(円) | 1,994 | 1,948 | 1,960 | 2,035 | 1,911 | 1,941 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------------------------|-----------|--------------|--|---|----|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 木 村 義 一 | 昭和16年 8月10日生 | 昭和35年10月 昭和60年 1月 昭和63年 3月 平成 7年 1月 平成10年 3月 平成14年 3月 平成16年 3月 | 当社入社 九州事業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) | | 27 |
| 取締役 副社長 | 営業本部長 | 生 駒 国 雄 | 昭和19年 6月12日生 | 昭和43年 4月 昭和64年 1月 平成元年 3月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成18年 1月 平成18年 1月 | 当社入社 印刷紙器事業部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任(現) 営業本部長(現) | | 27 |
| 専務取締役 | 東京事業 本部長 | 吉 住 富 士 雄 | 昭和16年11月26日生 | 昭和35年 3月 平成 6年 1月 平成 9年 3月 平成14年 3月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成18年 1月 | 当社入社 大阪事業部長 取締役就任 常務取締役就任 東京本部長 東京事業本部長(現) 専務取締役就任(現) | | 49 |
| 専務取締役 | 管理本部長 | 安 原 宏 光 | 昭和18年 6月24日生 | 昭和41年 4月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成12年 3月 平成16年 3月 平成18年 1月 平成18年 1月 | 当社入社 管理本部統括部長 取締役就任 管理本部副本部長 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 管理本部長(現) | | 9 |
| 専務取締役 | 生産事業 本部長 技術開発 担当 | 中 尾 吉 計 | 昭和27年 9月15日生 | 昭和50年 4月 平成10年 1月 平成10年 3月 平成14年 3月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成18年 1月 平成19年 1月 | 当社入社 東日本営業統括局長 取締役就任 常務取締役就任 生産市場本部長 生産事業本部長(現) 技術開発担当(現) 専務取締役就任(現) | | 5 |
| 常務取締役 | 管理本部 副本部長 | 山 本 陽 一 | 昭和19年 1月 9日生 | 昭和34年 3月 平成 4年 2月 平成 8年 1月 平成10年 3月 平成16年 3月 平成18年 1月 | 当社入社 ファッション事業部長 株式会社ザ・ニコルス代表取締役 社長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現) 管理本部副本部長(現) | | 22 |
| 常務取締役 | 大阪事業 本部長 | 松 本 康 夫 | 昭和27年 7月16日生 | 昭和50年 4月 平成12年 1月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成16年 3月 平成17年 1月 | 当社入社 大阪第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 大阪本部長 大阪事業本部長(現) | | 5 |
| 取締役 | 東京製造 事業部長 | 福 原 基 二 | 昭和24年 8月24日生 | 昭和48年 3月 平成11年 1月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成18年 1月 平成18年 2月 | 当社入社 大阪製造事業部長 取締役就任(現) 開発本部長 東京製造事業部長(現) 株式会社京浜特殊印刷代表取締役 (現) | | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|----------------------|-------|--------------|---|---|----|---------------|
| 取締役 | 物流統括部長 | 上野 義昭 | 昭和21年1月1日生 | 昭和40年4月 平成11年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年1月 | 当社入社 段ボール第二事業部長 取締役就任(現) 大阪製造事業部長 物流統括部長(現) | | 8 |
| 取締役 | 東京第二事業部長 東京第四事業部長 | 奥田 良三 | 昭和31年5月30日生 | 昭和55年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成18年1月 平成18年1月 | 当社入社 東京第一事業部長 取締役就任(現) 東京第二事業部長(現) 東京第四事業部長(現) | | 3 |
| 取締役 | 大阪製造事業部長 | 寺岡 由則 | 昭和29年10月4日生 | 昭和48年3月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年1月 | 当社入社 東京製造事業部長 取締役就任(現) 大阪製造事業部長(現) | | 4 |
| 取締役 | 中四国事業部長 | 木森 啓至 | 昭和26年8月5日生 | 昭和49年4月 平成13年1月 平成16年3月 平成19年1月 | 当社入社 大阪第二事業部長 取締役就任(現) 中四国事業部長(現) | | 4 |
| 取締役 | 東京第一事業部長 | 稲田 光男 | 昭和31年12月11日生 | 昭和55年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年1月 | 当社入社 東京第二事業部長 取締役就任(現) 東京第一事業部長(現) | | 3 |
| 取締役 相談役 非常勤 | | 森田 和子 | 昭和3年9月9日生 | 昭和27年5月 昭和40年1月 昭和61年3月 平成7年3月 平成10年3月 | 当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現) | | 70 |
| 取締役 相談役 非常勤 | | 白根 稔 | 昭和12年2月17日生 | 昭和31年11月 昭和47年3月 昭和50年2月 昭和59年1月 平成7年1月 平成9年10月 平成10年3月 平成16年3月 平成18年3月 | 当社入社 東京支社長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現) | | 64 |
| 常勤監査役 | | 中澤 澄夫 | 昭和16年10月11日生 | 昭和35年8月 平成5年5月 平成11年10月 平成14年3月 | 当社入社 主計部部長 主計部主幹 常勤監査役就任(現) | | 8 |
| 常勤監査役 | | 山本 清一 | 昭和23年7月15日生 | 昭和42年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成18年3月 | 当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現) | | 6 |
| 監査役 | | 前田 豊 | 昭和23年6月17日生 | 昭和50年3月 昭和51年4月 平成15年3月 | 公認会計士、税理士登録 前田公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現) | | 1 |
| 監査役 | | 河内 保 | 昭和23年9月21日生 | 昭和51年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成18年3月 | 弁護士登録、大阪弁護士会入会 文殊総合法律事務所所長(現) 大阪弁護士会副会長 監査役就任(現) | | - |
| 計 | | | | | | | 328 |

(注) 1 監査役 前田 豊、及び河内 保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で、段ボール第一事業部長 小林泰正、営業本部室長 永嶋正朗、大阪第三事業部長 小田進、管理本部財務部長 織田 強、大阪第一事業部長 好村鎮夫、九州事業部長 森坪敏美、化成品事業部長 西村 豊、購買事業部長 田村隆司、管理本部人事部長 中永義雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入して、より一層機動的な業務遂行を行っております。

取締役の員数は15名以内としております。また、取締役の選任については議決権の1/3以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。

監査役は期末時点で4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、会計監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

また、当社の中にある監査室(期末時点 人員3名)は、当社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

法的課題については、外部顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。また、管理本部内の法務部では法令、社会規範、取引先との契約等について、管理や教育の体制強化を図っております。また平成17年12月には、当社グループの役員および社員の行動規範を決議、平成18年1月1日付で制定し法令遵守に努めております。

なお、平成18年5月26日に「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会において決定し、内部統制の充実・強化を図るとともに、同年8月1日には内部通報制度である「Cライン(コンプライアンス・ライン)」を開設して法令違反等の不正行為や問題点の予防・早期是正を図っております。

会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題については随時報告・相談しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------|-------|-----------|--------|
| 業務執行社員 | 田原 準平 | 新日本監査法人 | |
| | 山田 晃 | | |

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

(注) 1 継続監査年数については、7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬の内容

取締役 238百万円

監査役 34百万円

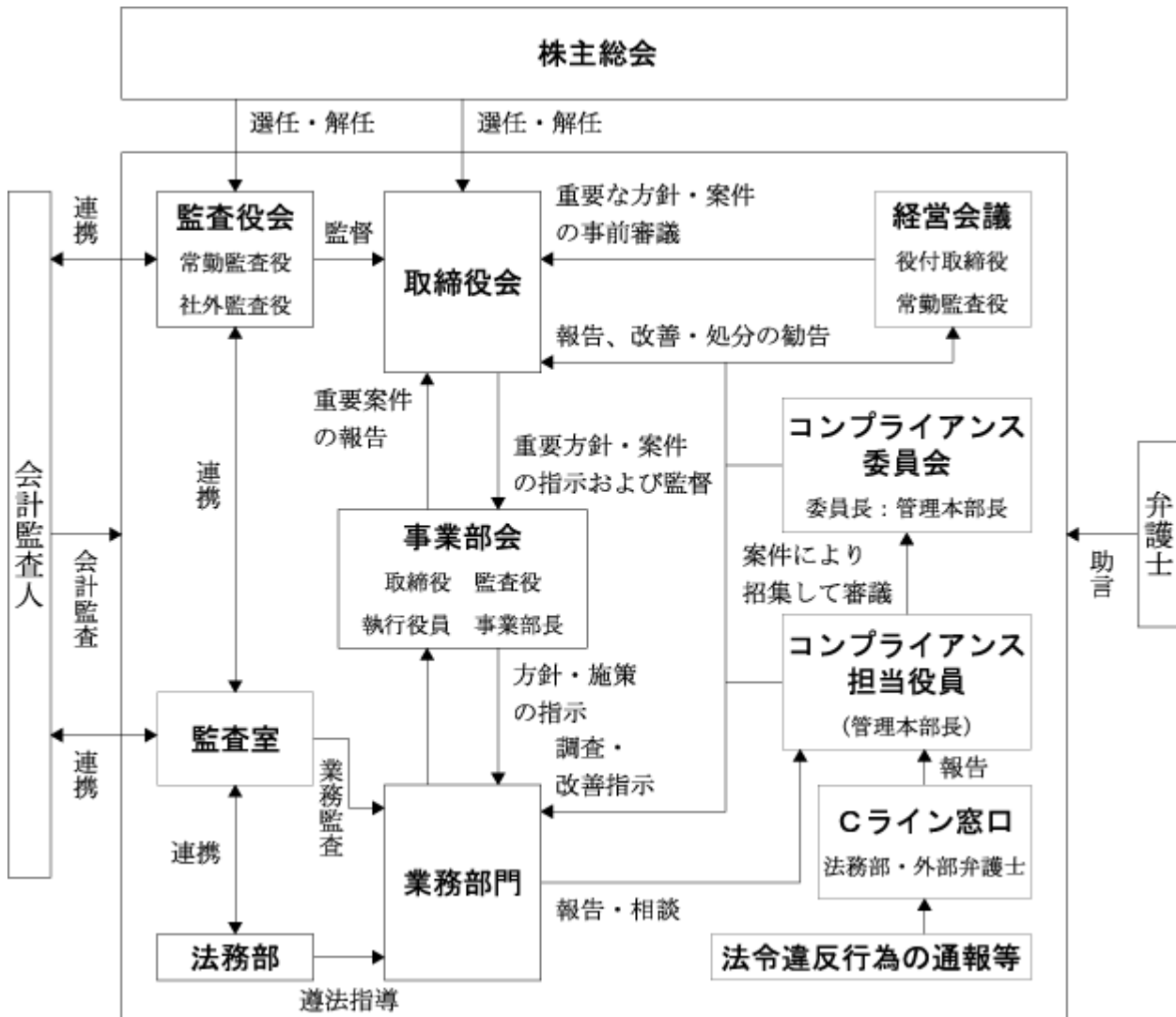
監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

その他、株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第54期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第55期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,620 | | 4,611 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1 | 21,145 | | 22,125 | | |
| 3 たな卸資産 | | 4,059 | | 4,645 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 191 | | 206 | | |
| 5 その他 | | 152 | | 93 | | |
| 6 貸倒引当金 | | 68 | | 40 | | |
| 流動資産合計 | | 29,101 | 63.6 | 31,641 | 65.2 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 3,399 | | 3,253 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 2,529 | | 2,587 | | |
| (3) 工具・器具及び備品 | | 195 | | 201 | | |
| (4) 土地 | | 6,118 | | 5,679 | | |
| (5) 建設仮勘定 | | 28 | | 419 | | |
| 有形固定資産合計 | | 12,271 | 26.8 | 12,142 | 25.0 | |
| 2 無形固定資産 | | 216 | 0.5 | 157 | 0.3 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,214 | | 3,402 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 378 | | 552 | | |
| (3) その他 | | 760 | | 759 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | 218 | | 134 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,135 | 9.1 | 4,579 | 9.5 | |
| 固定資産合計 | | 16,623 | 36.4 | 16,879 | 34.8 | |
| 資産合計 | | 45,724 | 100.0 | 48,520 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|----------|---------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 19,550 | | 19,854 | | |
| 2 | 短期借入金 | 730 | | 730 | | |
| 3 | 未払法人税等 | 1,250 | | 1,502 | | |
| 4 | 賞与引当金 | 155 | | 159 | | |
| 5 | 役員賞与引当金 | | | 30 | | |
| 6 | その他 | 1,605 | | 1,785 | | |
| | 流動負債合計 | 23,292 | 50.9 | 24,062 | 49.6 | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 退職給付引当金 | 2,414 | | 2,490 | | |
| 2 | 役員退職慰労引当金 | 314 | | 210 | | |
| 3 | その他 | 4 | | 3 | | |
| | 固定負債合計 | 2,733 | 6.0 | 2,704 | 5.6 | |
| | 負債合計 | | 26,025 | 56.9 | 26,767 | 55.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 資本金 | 2,200 | 4.8 | | | |
| | 資本剰余金 | 2,290 | 5.0 | | | |
| | 利益剰余金 | 15,227 | 33.3 | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 1,100 | 2.4 | | | |
| | 為替換算調整勘定 | 125 | 0.3 | | | |
| | 自己株式 | 993 | 2.1 | | | |
| | 資本合計 | | 19,698 | 43.1 | | |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 45,724 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,200 | 4.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,290 | 4.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | 17,506 | 36.1 |
| 4 自己株式 | | | | 994 | 2.0 |
| 株主資本合計 | | | | 21,001 | 43.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 862 | 1.8 |
| 2 為替換算調整勘定 | | | | 111 | 0.3 |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 751 | 1.5 |
| 純資産合計 | | | | 21,752 | 44.8 |
| 負債及び純資産合計 | | | | 48,520 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 78,081 | 100.0 | | 80,786 | 100.0 |
| 売上原価 | 5 | | 60,214 | 77.1 | | 62,188 | 77.0 |
| 売上総利益 | | | 17,867 | 22.9 | | 18,597 | 23.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5 | | 13,399 | 17.2 | | 13,308 | 16.5 |
| 営業利益 | | | 4,467 | 5.7 | | 5,289 | 6.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 46 | | | 69 | | |
| 2 受取配当金 | | 31 | | | 43 | | |
| 3 賃貸料 | | 57 | | | 58 | | |
| 4 その他 | | 22 | 157 | 0.2 | 36 | 207 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 29 | | | 28 | | |
| 2 為替差損 | | | | | 44 | | |
| 3 損害賠償金 | | | | | 17 | | |
| 4 売上債権売却損 | | 7 | | | 6 | | |
| 5 損失補填金 | | 5 | | | 5 | | |
| 6 その他 | | 4 | 47 | 0.0 | 6 | 109 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,577 | 5.9 | | 5,387 | 6.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 0 | | | 12 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 0 | | | 23 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 17 | 17 | 0.0 | 27 | 63 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 4 | | | 0 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 202 | | | 71 | | |
| 3 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 285 | | | | | |
| 4 投資有価証券売却損 | | 12 | | | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 20 | | | 4 | | |
| 6 電話加入権評価損 | | | | | 23 | | |
| 7 会員権等評価損 | | 0 | | | | | |
| 8 会員権等売却損 | | 0 | | | | | |
| 9 減損損失 | 6 | | 526 | 0.7 | 369 | 468 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,068 | 5.2 | | 4,982 | 6.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,698 | | | 2,219 | | |
| 法人税等調整額 | | 47 | 1,651 | 2.1 | 26 | 2,193 | 2.7 |
| 当期純利益 | | | 2,416 | 3.1 | | 2,789 | 3.5 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | |
|-----------|----------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,290 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 2,290 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 13,298 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 2,416 | 2,416 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 464 | |
| 2 取締役賞与 | | 22 | |
| 3 監査役賞与 | | 1 | 488 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 15,227 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 2,200 | 2,290 | 15,227 | 993 | 18,723 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | 482 | | 482 |
| 当期純利益 | | | 2,789 | | 2,789 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 役員賞与(注2) | | | 28 | | 28 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | | | 2,278 | 0 | 2,278 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 2,200 | 2,290 | 17,506 | 994 | 21,001 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 1,100 | 125 | 975 | 19,698 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | | 482 |
| 当期純利益 | | | | 2,789 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 役員賞与(注2) | | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 238 | 13 | 224 | 224 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | 238 | 13 | 224 | 2,053 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 862 | 111 | 751 | 21,752 |

(注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当連結会計年度の中間期末の剰余金の配当金236百万円であります。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|---|---|-------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 4,068 | 4,982 |
| 2 | | 減価償却費 | 829 | 831 |
| 3 | | 貸倒引当金の減少額 | 6 | 24 |
| 4 | | 賞与引当金の増加額 | 1 | 3 |
| 5 | | 退職給付引当金の増加額 | 247 | 75 |
| 6 | | 役員退職慰労引当金の減少額 | 42 | 104 |
| 7 | | 受取利息及び受取配当金 | 78 | 112 |
| 8 | | 支払利息 | 29 | 28 |
| 9 | | 固定資産売却益 | 0 | 12 |
| 10 | | 電話加入権評価損 | | 23 |
| 11 | | 固定資産売却損 | 4 | 0 |
| 12 | | 固定資産除却損 | 202 | 71 |
| 13 | | 減損損失 | | 369 |
| 14 | | 投資有価証券売却益 | 0 | 23 |
| 15 | | 投資有価証券売却損 | 12 | |
| 16 | | 投資有価証券評価損 | 20 | 4 |
| 17 | | 売上債権の増加額 | 986 | 973 |
| 18 | | 棚卸資産の増加額 | 315 | 582 |
| 19 | | その他短期債権の減少額 | 88 | 58 |
| 20 | | その他長期債権の増加額 | 34 | 3 |
| 21 | | 仕入債務の増加額 | 179 | 301 |
| 22 | | 役員賞与引当金の増加額 | | 30 |
| 23 | | その他短期債務の減少額 | 237 | 215 |
| 24 | | その他長期債務の減少額 | | 0 |
| 25 | | 役員賞与の支払額 | 24 | 28 |
| 26 | | その他 | 18 | 19 |
| | | 小計 | 4,641 | 4,721 |
| 27 | | 利息及び配当金の受取額 | 78 | 112 |
| 28 | | 利息の支払額 | 30 | 29 |
| 29 | | 法人税等の支払額 | 1,650 | 1,972 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | | 3,039 | 2,832 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 55 | 65 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 35 | |
| 3 資金の貸付による支出 | | 179 | 117 |
| 4 資金の回収による収入 | | 397 | 109 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | 917 | 744 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 13 | 84 |
| 7 無形固定資産の取得による支出 | | 74 | 18 |
| 8 投資有価証券の取得による支出 | | 51 | 595 |
| 9 投資有価証券の売却による収入 | | 1 | 25 |
| 10 その他 | | 64 | 102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 894 | 1,424 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金増加額 | | 35 | 354 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | 472 | 354 |
| 3 親会社による配当金の支払額 | | 464 | 482 |
| 4 自己株式売買による収支 | | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 902 | 483 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,247 | 925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,318 | 3,565 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,565 | 4,491 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司は平成18年3月27日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> | <p>同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、ザ・バックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 ……主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,429百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>イ 親会社 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。なお、これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 連結子会社 支出時に費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債および収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-----金利スワップ ヘッジ対象-----借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、発生時全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債および収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に満期日又は償還日の到来する 短期的な投資を計上しております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は369百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,752百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| | (損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は営業外費用の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。 なお前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は3百万円であります。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 209百万円 支払手形 1,127 " | 1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 185百万円 支払手形 942 " |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 20,597百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 20,610百万円 |
| 3 当社の発行済株式総数 普通株式 19,360,000株 | 3 |
| 4 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 1,154,315株 | 4 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|---------------|-------|---------------|-------|----------|-----|---|-----|--------|-------|--|----|-------|-----|-----|-------|---|-------|-------------|---------|-------|------|-------|----------|------|----------|----|------------|----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-----|-------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷送費・運送費</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> </tbody> </table> | 主要な費目 | 金額 (百万円) | 荷送費・運送費 | 3,458 | 給与手当 | 4,255 | 貸倒引当金繰入額 | 41 | 賞与引当金繰入額 | 91 | 退職給付費用 | 431 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 42 | 減価償却費 | 257 | 賃借料 | 2,412 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷送費・運送費</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> </tbody> </table> | 主要な費目 | 金額 (百万円) | 荷送費・運送費 | 3,480 | 給与手当 | 4,209 | 貸倒引当金繰入額 | 13 | 賞与引当金繰入額 | 90 | 役員賞与引当金繰入額 | 30 | 退職給付費用 | 350 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 34 | 減価償却費 | 239 | 賃借料 | 2,370 |
| 主要な費目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷送費・運送費 | 3,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 4,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主要な費目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷送費・運送費 | 3,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 4,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 0百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 "</td> </tr> </tbody> </table> | 土地 | 12百万円 | 機械装置 | 0 " | 車両運搬具 | 0 " | 計 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 | 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> | 機械装置 | 4百万円 | 車両運搬具 | 0 " | 工具器具備品 | 0 " | 計 | 4 " | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 借地権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202 "</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 170百万円 | 構築物 | 4 " | 機械装置 | 24 " | 車両運搬具 | 0 " | 工具器具備品 | 3 " | 計 | 202 " | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71 "</td> </tr> </tbody> </table> | 建物 | 5百万円 | 構築物 | 1 " | 機械装置 | 55 " | 車両運搬具 | 0 " | 工具器具備品 | 4 " | その他 | 4 " | 計 | 71 " | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 24 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 55 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、342百万円であります。 | 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、341百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 山口県 | 遊休資産 | 土地 | 308 | 滋賀県 | 賃貸用資産 | 土地 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | 遊休資産 | 土地 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 滋賀県 | 賃貸用資産 | 土地 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地369百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| | なお遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------|---------|------|------|-------------|-------------|------------|--------------|---|------|--------------|---|---|-------------|-------------|------------|
| | <p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">19,360,000株</td> <td style="text-align: center;">1,154,315株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: center;">200株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: center;">株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">19,360,000株</td> <td style="text-align: center;">1,154,515株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月30日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 配当金の総額 245,776,748円</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) 1株当たりの配当額 13円50銭</p> <p style="padding-left: 40px;">(c) 基準日 平成17年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">(d) 効力発生日 平成18年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 配当金の総額 236,671,825円</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) 1株当たりの配当額 13円00銭</p> <p style="padding-left: 40px;">(c) 基準日 平成18年6月30日</p> <p style="padding-left: 40px;">(d) 効力発生日 平成18年9月25日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成19年3月29日開催の第55期定時株主総会において次の通り決議しております。</p> | | 発行済株式の種類 | 自己株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 前連結会計年度末株式数 | 19,360,000株 | 1,154,315株 | 当連結会計年度増加株式数 | 株 | 200株 | 当連結会計年度減少株式数 | 株 | 株 | 当連結会計年度末株式数 | 19,360,000株 | 1,154,515株 |
| | 発行済株式の種類 | | 自己株式の種類 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式 | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末株式数 | 19,360,000株 | 1,154,315株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度増加株式数 | 株 | 200株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度減少株式数 | 株 | 株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末株式数 | 19,360,000株 | 1,154,515株 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| | 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 273,082,275円 (b) 配当の原資 利益剰余金 (c) 1株当たりの配当額 15円00銭 (d) 基準日 平成18年12月31日 (e) 効力発生日 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 3,620百万円 | 現金及び預金勘定 4,611百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 " | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120 " |
| 現金及び現金同等物 3,565百万円 | 現金及び現金同等物 4,491百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|----|----|--------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|----|----|----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>323</td> <td>152</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>37</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105</td> <td>59</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>249</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具・器具及び備品 | 323 | 152 | 171 | 機械装置及び運搬具 | 109 | 37 | 71 | 無形固定資産 | 105 | 59 | 46 | 合計 | 538 | 249 | 289 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>367</td> <td>197</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92</td> <td>41</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>93</td> <td>66</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>306</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具・器具及び備品 | 367 | 197 | 169 | 機械装置及び運搬具 | 92 | 41 | 50 | 無形固定資産 | 93 | 66 | 26 | 合計 | 552 | 306 | 246 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 323 | 152 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 109 | 37 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 105 | 59 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 538 | 249 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 367 | 197 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 92 | 41 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 93 | 66 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 552 | 306 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|------|-------|-----|-------|--------|--------|---|---------|--|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 94百万円 | 1年超 | 194 " | 合計 | 289 " | 支払リース料 | 116百万円 | 減価償却費相当額 | 116百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 87百万円 | 1年超 | 158 " | 合計 | 246 " | 支払リース料 | 99百万円 | 減価償却費相当額 | 99百万円 |
| 1年以内 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 194 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 289 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 158 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 "</td> </tr> </table> | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 3 " | 合計 | 5 " | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 3 " | 合計 | 5 " | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42 "</td> </tr> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 20百万円 | 1年超 | 21 " | 合計 | 42 " | <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 18百万円 | 1年超 | 12 " | 合計 | 30 " | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,306 | 3,157 | 1,850 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,306 | 3,157 | 1,850 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 16 | 15 | 0 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 16 | 15 | 0 |
| 合計 | 1,323 | 3,173 | 1,849 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1 | 0 | 12 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 1 | 0 | 12 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 40 |
| 合計 | 40 |

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,840 | 3,301 | 1,460 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,840 | 3,301 | 1,460 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 77 | 65 | 11 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 77 | 65 | 11 |
| 合計 | 1,918 | 3,367 | 1,449 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 25 | 23 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 25 | 23 | |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 34 |
| 合計 | 34 |

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券の非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき財務部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。 | 同左 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。一部子会社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 | 5,197百万円 | 5,263百万円 |
| 年金資産 | 2,855百万円 | 3,018百万円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 2,341百万円 | 2,244百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 72百万円 | 245百万円 |
| 退職給付引当金(+) | 2,414百万円 | 2,490百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 231百万円 | 226百万円 |
| 利息費用 | 132百万円 | 129百万円 |
| 期待運用収益 | 59百万円 | 71百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 285百万円 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 59百万円 | 7百万円 |
| 小 計 | 649百万円 | 292百万円 |
| 厚生年金基金拠出金 | 267百万円 | 274百万円 |
| 中小企業退職金共済拠出金 | 2百万円 | 4百万円 |
| 割増退職金等 | 29百万円 | 13百万円 |
| 合 計 | 949百万円 | 585百万円 |

- (注) 1 会計基準変更時差異費用償却額285百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。
- 2 西日本段ボール厚生年金基金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出金のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、前連結会計年度では5,903百万円、当連結会計年度では6,472百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% |
| 数理計算上の差異の処理年数 (翌期から定額均等費用処理) | 10年 | 10年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 百万円 | | 繰延税金資産 百万円 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 71 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 47 |
| | 賞与引当金否認額 63 | | 賞与引当金否認額 64 |
| | 未払事業税否認額 91 | | 未払事業税否認額 114 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 894 | | 退職給付引当金否認額 1,008 |
| | 役員退職慰労引当金否認額 127 | | 役員退職慰労引当金否認額 85 |
| | 損金不算入の営業権償却額 121 | | 損金不算入の営業権償却額 60 |
| | その他 198 | | 減損損失 149 |
| | 繰延税金資産小計 1,568 | | その他 206 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産小計 1,736 |
| | 固定資産圧縮積立金 250 | | 評価性引当額 158 |
| | その他有価証券評価差額金 749 | | 繰延税金資産合計 1,577 |
| | 繰延税金負債小計 999 | | 繰延税金負債 |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 569 | | 固定資産圧縮積立金 232 |
| (注) | 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | その他有価証券評価差額金 586 |
| | 流動資産 繰延税金資産 191百万円 | | 繰延税金負債合計 819 |
| | 固定資産 繰延税金資産 378 | | 繰延税金資産(負債)の純額 758 |
| | 固定負債 その他(繰延税金負債) 0 | (注) | 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| | | | 流動資産 繰延税金資産 206百万円 |
| | | | 固定資産 繰延税金資産 552 |
| | | | 固定負債 その他(繰延税金負債) 0 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | | 法定実効税率 40.5% |
| | | | (調整) |
| | | | 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% |
| | | | 受取配当等永久に益金算入されない項目 0.8% |
| | | | 住民税均等割等 0.8% |
| | | | 評価性引当額 3.2% |
| | | | その他 0.8% |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0% |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 紙加工品 事業 (百万円) | 化成品 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|--------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 42,530 | 19,392 | 16,157 | 78,081 | | 78,081 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 42,530 | 19,392 | 16,157 | 78,081 | | 78,081 |
| 営業費用 | 39,462 | 18,195 | 14,989 | 72,647 | 967 | 73,614 |
| 営業利益 | 3,068 | 1,197 | 1,168 | 5,434 | (967) | 4,467 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 22,707 | 9,633 | 6,123 | 38,463 | 7,260 | 45,724 |
| 減価償却費 | 602 | 192 | 23 | 819 | 10 | 829 |
| 資本的支出 | 802 | 99 | 40 | 942 | 5 | 947 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱
化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は991百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 紙加工品 事業 (百万円) | 化成品 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|--------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 44,918 | 19,185 | 16,682 | 80,786 | | 80,786 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 44,918 | 19,185 | 16,682 | 80,786 | | 80,786 |
| 営業費用 | 41,078 | 17,991 | 15,421 | 74,491 | 1,005 | 75,497 |
| 営業利益 | 3,840 | 1,194 | 1,260 | 6,295 | (1,005) | 5,289 |
| 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,055 | 9,697 | 6,627 | 40,380 | 8,139 | 48,520 |
| 減価償却費 | 634 | 160 | 26 | 820 | 10 | 831 |
| 減損損失 | 231 | 78 | 59 | 369 | | 369 |
| 資本的支出 | 848 | 173 | 121 | 1,144 | 1 | 1,145 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,139百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|------|----|----------|-----------|----------------|--------|--------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の近親者 | 森田房子 | | | なし | なし | なし | なし | 土地の賃借 | 7百万円 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|------|----|----------|-----------|----------------|--------|--------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員の近親者 | 森田房子 | | | なし | なし | なし | なし | 土地の賃借 | 7百万円 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,080.48円 | 1株当たり純資産額 | 1,194.85円 |
| 1株当たり当期純利益 | 131.21円 | 1株当たり当期純利益 | 153.22円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | | 21,752百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | | 21,752百万円 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 | | |
| 普通株式の発行済株式数 | | 19,360,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | | 1,154,515株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | | 18,205,485株 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,416百万円 | 2,789百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与) | 28百万円 (28百万円) | () |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,388百万円 | 2,789百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 18,205,972株 | 18,205,565株 |

(重要な後発事象)

平成19年2月15日開催の取締役会において、「日幸印刷株式会社」の株式を追加取得し、子会社化することを決議しております。

1 主旨及び目的

印刷紙器事業の拡大と連結業績の向上

2 株式取得先

同社既存大株主からの譲り受け

3 会社名

日幸印刷株式会社

4 事業内容

印刷事業

5 規模

平成18年9月期

売上高 625百万円

経常利益 55百万円

総資産 498百万円

純資産 81百万円

6 株式取得日

平成19年4月2日予定

7 取得株式数

36,000株(取得後の所有割合 100.0%)

8 取得価額

80百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 376 | 730 | 1.0 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 354 | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 730 | 730 | | |

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 3,393 | | 4,116 | |
| 2 受取手形 | 4 | | 4,424 | | 4,251 | |
| 3 売掛金 | 3 | | 15,700 | | 16,578 | |
| 4 材料売掛金 | | | 290 | | 340 | |
| 5 製品商品 | | | 2,932 | | 3,449 | |
| 6 材料 | | | 235 | | 267 | |
| 7 仕掛品半製品 | | | 388 | | 452 | |
| 8 貯蔵品 | | | 17 | | 20 | |
| 9 前渡金 | | | 0 | | 10 | |
| 10 前払費用 | | | 24 | | 22 | |
| 11 繰延税金資産 | | | 177 | | 189 | |
| 12 短期貸付金 | | | 24 | | | |
| 13 その他 | 3 | | 242 | | 94 | |
| 14 貸倒引当金 | | | 60 | | 31 | |
| 流動資産合計 | | | 27,790 | 61.6 | 29,760 | 63.0 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1) 建物 | | | 3,068 | | 2,911 | |
| (2) 構築物 | | | 92 | | 94 | |
| (3) 機械装置 | | | 2,350 | | 2,412 | |
| (4) 車両運搬具 | | | 23 | | 24 | |
| (5) 工具器具備品 | | | 179 | | 184 | |
| (6) 土地 | | | 6,046 | | 5,606 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 28 | | 419 | |
| 有形固定資産合計 | | | 11,789 | 26.2 | 11,654 | 24.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 30 | | 30 | |
| (2) ソフトウェア | | | 158 | | 122 | |
| (3) 電話加入権 | | | 23 | | 0 | |
| (4) その他 | | | 3 | | 2 | |
| 無形固定資産合計 | | | 215 | 0.5 | 155 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 3,212 | | 3,401 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,072 | | 1,072 | |
| (3) 関係会社出資金 | | | | | 58 | |
| (4) 出資金 | | | 195 | | 181 | |
| (5) 長期貸付金 | | | 38 | | 57 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | | 80 | | 70 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | | 88 | | | |
| (8) 更生債権等 | | | 79 | | 24 | |
| (9) 長期前払費用 | | | 48 | | 38 | |
| (10) 繰延税金資産 | | | 378 | | 552 | |
| (11) 保険料積立金 | | | 77 | | 57 | |
| (12) 差入保証金 | | | 237 | | 319 | |
| (13) 貸倒引当金 | | | 214 | | 130 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 5,294 | 11.7 | 5,704 | 12.1 |
| 固定資産合計 | | | 17,300 | 38.4 | 17,514 | 37.0 |
| 資産合計 | | | 45,090 | 100.0 | 47,274 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 4 | 9,511 | | 9,538 | | |
| 2 | 3 | 9,642 | | 9,741 | | |
| 3 | | 376 | | 730 | | |
| 4 | | 354 | | | | |
| 5 | | 737 | | 545 | | |
| 6 | | 1,205 | | 1,349 | | |
| 7 | | 138 | | 82 | | |
| 8 | | 185 | | 186 | | |
| 9 | | 38 | | 22 | | |
| 10 | | 186 | | 178 | | |
| 11 | | 145 | | 150 | | |
| 12 | | | | 29 | | |
| 13 | | 93 | | 627 | | |
| 14 | | 70 | | | | |
| | | 流動負債合計 | 22,685 | 50.3 | 23,180 | 49.1 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 2,414 | | 2,490 | | |
| 2 | | 314 | | 210 | | |
| 3 | | 3 | | 3 | | |
| | | 固定負債合計 | 2,732 | 6.1 | 2,704 | 5.7 |
| | | 負債合計 | 25,418 | 56.4 | 25,884 | 54.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 2,200 | 4.9 | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 2,290 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,290 | 5.1 | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 449 | | | |
| 2 任意積立金 | | 12,335 | | | |
| (1) 買換資産圧縮積立金 | | 384 | | | |
| (2) 別途積立金 | | 11,951 | | | |
| 3 当期末処分利益 | | 2,291 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | 15,076 | 33.4 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 1,100 | 2.4 | |
| 自己株式 | 5 | | 993 | 2.2 | |
| 資本合計 | | | 19,672 | 43.6 | |
| 負債・資本合計 | | | 45,090 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,200 | 4.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 2,290 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,290 | 4.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 449 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | | | 341 | |
| 別途積立金 | | | | 13,701 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 2,539 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 17,032 | 36.0 |
| 4 自己株式 | | | | 994 | 2.1 |
| 株主資本合計 | | | | 20,527 | 43.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 861 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 861 | 1.8 |
| 純資産合計 | | | | 21,389 | 45.2 |
| 負債及び純資産合計 | | | | 47,274 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 72,442 | 100.0 | | 74,442 | 100.0 |
| 売上原価 | 5 | | | | | | |
| 1 製品商品期首たな卸高 | | 3,254 | | | 2,932 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 17,226 | | | 17,421 | | |
| 3 当期商品仕入高 | | 38,339 | | | 40,343 | | |
| 合計 | | 58,821 | | | 60,697 | | |
| 4 製品商品期末たな卸高 | | 2,932 | 55,888 | 77.1 | 3,449 | 57,247 | 76.9 |
| 売上総利益 | | | 16,553 | 22.9 | | 17,194 | 23.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 | | | | | | |
| 1 荷造費・運送費 | | 3,404 | | | 3,431 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 85 | | | 83 | | |
| 3 試作研究見本品費 | | 152 | | | 156 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 41 | | | 12 | | |
| 5 給料手当 | | 3,845 | | | 3,807 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 89 | | | 91 | | |
| 7 役員賞与引当金繰入額 | | | | | 29 | | |
| 8 退職給付費用 | | 415 | | | 334 | | |
| 9 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 42 | | | 34 | | |
| 10 福利厚生費 | | 519 | | | 480 | | |
| 11 交際費 | | 92 | | | 97 | | |
| 12 旅費交通費 | | 187 | | | 196 | | |
| 13 消耗品費 | | 69 | | | 74 | | |
| 14 支払手数料 | | 433 | | | 499 | | |
| 15 減価償却費 | | 254 | | | 234 | | |
| 16 賃借料 | | 2,373 | | | 2,370 | | |
| 17 その他 | | 646 | 12,656 | 17.5 | 677 | 12,612 | 16.9 |
| 営業利益 | | | 3,896 | 5.4 | | 4,582 | 6.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | 1 | | | | |
| 1 受取利息 | | 48 | | 66 | |
| 2 受取配当金 | | 108 | | 123 | |
| 3 賃貸料 | | 100 | | 118 | |
| 4 受取保険金 | | | | 5 | |
| 5 受取手数料 | | 66 | | 65 | |
| 6 その他 | | 6 | 330 | 17 | 398 |
| | | | 0.5 | | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息及び割引料 | | 22 | | 17 | |
| 2 為替差損 | | | | 43 | |
| 3 損害賠償金 | | | | 17 | |
| 4 損失補填金 | | 5 | | 5 | |
| 5 その他 | | 4 | 32 | 6 | 89 |
| | | | 0.1 | | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,194 | | 4,890 |
| | | | 5.8 | | 6.6 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 0 | | 12 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 0 | | 23 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 15 | | 28 | |
| 4 過年度受取手数料 | 1 | 188 | 203 | | 64 |
| | | | 0.2 | | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 4 | | 0 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 202 | | 71 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 12 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 20 | | 4 | |
| 5 電話加入権評価損 | | | | 23 | |
| 6 会員権等評価損 | | 0 | | | |
| 7 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 285 | | | |
| 8 会員権等売却損 | | 0 | | | |
| 9 減損損失 | 6 | | 526 | 369 | 468 |
| | | | 0.7 | | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,871 | | 4,486 |
| | | | 5.3 | | 6.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 1,650 | | 2,044 | |
| 法人税等調整額 | | 45 | 1,604 | 23 | 2,020 |
| | | | 2.2 | | 2.7 |
| 当期純利益 | | | 2,267 | | 2,466 |
| | | | 3.1 | | 3.3 |
| 前期繰越利益 | | | 233 | | |
| 中間配当額 | | | 209 | | |
| 当期末処分利益 | | | 2,291 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 材料費 | | | 9,232 | 52.0 | 9,369 | 52.2 |
| 労務費 | | | 2,944 | 16.6 | 3,075 | 17.1 |
| 経費 | | | | | | |
| 1 外注費 | | 2,608 | | | 2,588 | |
| 2 消耗印版費 | | 1,081 | | | 1,045 | |
| 3 減価償却費 | | 550 | | | 542 | |
| 4 修繕費 | | 246 | | | 239 | |
| 5 動力費 | | 328 | | | 335 | |
| 6 消耗品費 | | 120 | | | 127 | |
| 7 その他 | | 641 | | | 621 | |
| 経費合計 | | | 5,576 | 31.4 | 5,500 | 30.7 |
| 当期総製造費用 | | | 17,753 | 100.0 | 17,944 | 100.0 |
| 仕掛品半製品期首たな卸高 | | | 320 | | 388 | |
| 合計 | | | 18,073 | | 18,333 | |
| 他勘定振替高 | | | 458 | | 459 | |
| 仕掛品半製品期末たな卸高 | | | 388 | | 452 | |
| 当期製品製造原価 | | | 17,226 | | 17,421 | |

当社の原価計算方法は、原則として原価計算基準に基づき組別総合原価計算を実施し、一期間の製品、半製品等の受払は予定価格で行い、期末に当期における組別の実際完成品総合原価により、実際原価に修正する方法を採用しております。

(注) 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

| 摘要 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--------|--------|
| 外注先に対する半製品有償支給高(加工商品の仕入は当期商品仕入高として計上しております) | 436百万円 | 433百万円 |
| 荷造費等自家消費高 | 19百万円 | 26百万円 |
| 受取工賃 | 2百万円 | 0百万円 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月30日) | |
|------------------|----------|-----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,291 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 買換資産圧縮積立金 取崩額 | | | 16 |
| 合計 | | | 2,308 |
| 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 245 | |
| 2 取締役賞与金 | | 26 | |
| 3 監査役賞与金 | | 1 | |
| 4 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 1,750 | 2,023 |
| 次期繰越利益 | | | 284 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 2,200 | 2,290 | 2,290 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩(注2) | | | |
| 別途積立金の積立(注3) | | | |
| 役員賞与(注3) | | | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 2,200 | 2,290 | 2,290 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------|---------------|--------|-------------|-------------|------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 買換資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 449 | 384 | 11,951 | 2,291 | 15,076 | 993 | 18,572 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | | 482 | 482 | | 482 |
| 当期純利益 | | | | 2,466 | 2,466 | | 2,466 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩(注2) | | 42 | | 42 | | | |
| 別途積立金の積立(注3) | | | 1,750 | 1,750 | | | |
| 役員賞与(注3) | | | | 28 | 28 | | 28 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | | 42 | 1,750 | 248 | 1,955 | 0 | 1,955 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 449 | 341 | 13,701 | 2,539 | 17,032 | 994 | 20,527 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(百万円) | 1,100 | 1,100 | 19,672 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注1) | | | 482 |
| 当期純利益 | | | 2,466 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩(注2) | | | |
| 別途積立金の積立(注3) | | | |
| 役員賞与(注3) | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 238 | 238 | 238 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 238 | 238 | 1,716 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 861 | 861 | 21,389 |

(注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当事業年度中間期末の剰余金の配当236百万円であります。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による取崩し16百万円及び当事業年度決算手続きによる取崩し25百万円であります。

3 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> | <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・製品・商品・仕掛品・半製品総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p> | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・製品・商品・仕掛品・半製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の 支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際 支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備える ため、当事業年度末における支給見込額を計上し ております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,429百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。なお、これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-----金利スワップ ヘッジ対象-----借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は369百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,389百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「損害賠償金」の金額は3百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|------------------------|--|------------------------|--|
| 1 | 有形固定資産の 減価償却累計額 19,850百万円 | 1 | 有形固定資産の 減価償却累計額 19,802百万円 |
| 2 | 会社が発行する株式総数 普通株式 48,000,000株 会社の発行済株式総数 普通株式 19,360,000株 | 2 | |
| 3 | 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 283百万円 未収入金 203 " 買掛金 33 " | 3 | 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 262百万円 未収入金 72 " 買掛金 39 " |
| 4 | 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。したがって当期末日が 金融機関の休日であったため次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。 受取手形 204百万円 支払手形 1,124 " | 4 | 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。したがって当期末日が 金融機関の休日であったため次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。 受取手形 182百万円 支払手形 912 " |
| 5 | 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,154,315株 | 5 | |
| 6 | 配当制限 その他有価証券の時価評価により、純資産が 1,100百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されてお ります。 | 6 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|---------------|----|---------------|-----|------|----|-----|-----|-------|----|----|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 2百万円 | 受取利息 3百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 77 " | 受取配当金 80 " | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸料 32 " | 賃貸料 55 " | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 59 " | 受取手数料 58 " | | | | | | | | | | | | |
| 過年度受取手数料 188 " | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 0百万円 | 土地 12百万円 | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 0 " | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 0 " | | | | | | | | | | | | |
| | 計 12 " | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 | 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 4百万円 | 借地権 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 0 " | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 0 " | | | | | | | | | | | | | |
| 計 4 " | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 170百万円 | 建物 5百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 4 " | 構築物 1 " | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 24 " | 機械装置 55 " | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 0 " | 車両運搬具 0 " | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 3 " | 工具器具備品 3 " | | | | | | | | | | | | |
| 計 202 " | その他 4 " | | | | | | | | | | | | |
| | 計 71 " | | | | | | | | | | | | |
| 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、342百万円であります。 | 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、341百万円であります。 | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 山口県 | 遊休資産 | 土地 | 308 | 滋賀県 | 賃貸用資産 | 土地 | 60 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 山口県 | 遊休資産 | 土地 | 308 | | | | | | | | | | |
| 滋賀県 | 賃貸用資産 | 土地 | 60 | | | | | | | | | | |
| | <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。近年の著しい時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地369百万円であります。</p> <p>なお遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--|---------|------|-----------|------------|------------|------|------------|---|-----------|------------|
| | <table border="1"><thead><tr><th colspan="2" data-bbox="711 277 1326 311">自己株式の種類及び株式数に関する事項</th></tr><tr><th data-bbox="735 311 1062 356">自己株式の種類</th><th data-bbox="1062 311 1326 356">普通株式</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="735 356 1062 412">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="1062 356 1326 412">1,154,315株</td></tr><tr><td data-bbox="735 412 1062 470">当事業年度増加株式数</td><td data-bbox="1062 412 1326 470">200株</td></tr><tr><td data-bbox="735 470 1062 526">当事業年度減少株式数</td><td data-bbox="1062 470 1326 526">株</td></tr><tr><td data-bbox="735 526 1062 584">当事業年度末株式数</td><td data-bbox="1062 526 1326 584">1,154,515株</td></tr></tbody></table> <p data-bbox="735 584 1326 663">当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> | 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | 自己株式の種類 | 普通株式 | 前事業年度末株式数 | 1,154,315株 | 当事業年度増加株式数 | 200株 | 当事業年度減少株式数 | 株 | 当事業年度末株式数 | 1,154,515株 |
| 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式の種類 | 普通株式 | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度末株式数 | 1,154,315株 | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度増加株式数 | 200株 | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度減少株式数 | 株 | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度末株式数 | 1,154,515株 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|--------|-------|---|------|-------|-----|-------|----|-------|---|---|---|--------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|-----|------|----|----|----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>323</td> <td>152</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>34</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>105</td> <td>59</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>249</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 323 | 152 | 171 | 機械装置 | 105 | 34 | 71 | 車両運搬具 | 3 | 3 | 0 | ソフトウェア | 105 | 59 | 46 | 合計 | 538 | 249 | 289 | 1年以内 | 94百万円 | 1年超 | 194百万円 | 合計 | 289百万円 | 支払リース料 | 116百万円 | 減価償却費相当額 | 116百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>367</td> <td>197</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>92</td> <td>41</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93</td> <td>66</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> <td>306</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具備品 | 367 | 197 | 169 | 機械装置 | 92 | 41 | 50 | ソフトウェア | 93 | 66 | 26 | 合計 | 552 | 306 | 246 | 1年以内 | 87百万円 | 1年超 | 158百万円 | 合計 | 246百万円 | 支払リース料 | 99百万円 | 減価償却費相当額 | 99百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 323 | 152 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 105 | 34 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 105 | 59 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 538 | 249 | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 367 | 197 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 92 | 41 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 93 | 66 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 552 | 306 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 5百万円 | 1年以内 | 1百万円 | 1年超 | 3百万円 | 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 20百万円 | 1年超 | 21百万円 | 合計 | 42百万円 | <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | 1年以内 | 18百万円 | 1年超 | 12百万円 | 合計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|-------------------------------|------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------------|------|----------|-------------------|----------|--------------------|------------------|---------|--------------|--------|--------------|-----|------|-------------------|----------|-------|--------|--|-----------|-----|-------------|-----|----------|-----|---------------|-----|--|--------|-----|----------------|----|----------|----|----------|-----|------------|-------|--------------|----|--------------|----|------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|--------|--|-----------|-----|-------------|-----|----------|-----|---------------|-----|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の営業権償却額</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>556</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 71 | 賞与引当金否認額 | 58 | 未払事業税否認額 | 87 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 894 | 役員退職慰労引当金否認額 | 127 | 損金不算入の営業権償却額 | 121 | その他 | 193 | 繰延税金資産小計 | 1,555 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 250 | 其他有価証券評価差額金 | 748 | 繰延税金負債小計 | 998 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 556 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の営業権償却額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>741</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | 百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 47 | 賞与引当金否認額 | 60 | 未払事業税否認額 | 105 | 退職給付引当金否認額 | 1,008 | 役員退職慰労引当金否認額 | 85 | 損金不算入の営業権償却額 | 60 | 減損損失 | 149 | その他 | 202 | 繰延税金資産小計 | 1,720 | 評価性引当額 | 158 | 繰延税金資産合計 | 1,561 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | 232 | 其他有価証券評価差額金 | 586 | 繰延税金負債合計 | 819 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 741 |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の営業権償却額 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の営業権償却額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金算入されない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.0%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.2% | 受取配当等永久に益金算入されない項目 | 0.9% | 住民税均等割等 | 0.8% | 評価性引当額 | 3.5% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金算入されない項目 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,079.05円 | 1株当たり純資産額 | 1,174.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 122.99円 | 1株当たり当期純利益 | 135.45円 |
| なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|--|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | | 21,389百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | | 21,389百万円 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 | | |
| 普通株式の発行済株式数 | | 19,360,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | | 1,154,515株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | | 18,205,485株 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 2,267百万円 | 2,466百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | 28百万円 (28百万円) | () |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,239百万円 | 2,466百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 18,205,972株 | 18,205,565株 |

(重要な後発事象)

平成19年2月15日開催の取締役会において、「日幸印刷株式会社」の株式を追加取得し、子会社化することを決議しております。

1 主旨及び目的

印刷紙器事業の拡大と連結業績の向上

2 株式取得先

同社既存大株主からの譲り受け

3 会社名

日幸印刷株式会社

4 事業内容

印刷事業

5 規模

平成18年9月期

売上高 625百万円

経常利益 55百万円

総資産 498百万円

純資産 81百万円

6 株式取得日

平成19年4月2日予定

7 取得株式数

36,000株(取得後の所有割合 100.0%)

8 取得価額

80百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)チヨダ | 195,827 | 473 |
| タカラスタンダード(株) | 536,289 | 377 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 245 | 361 |
| ハウス食品(株) | 137,562 | 269 |
| (株)丸井 | 144,961 | 201 |
| 北越製紙(株) | 288,359 | 193 |
| (株)T & Dホールディングス | 19,500 | 153 |
| 丸紅(株) | 253,000 | 152 |
| (株)廣済堂 | 166,000 | 101 |
| 大王製紙(株) | 100,000 | 94 |
| (株)マックハウス | 35,584 | 78 |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 41,472 | 56 |
| イオン(株) | 21,940 | 56 |
| (株)フジ | 29,362 | 55 |
| (株)三井住友フィナンシャル・グループ | 42 | 51 |
| (株)コナカ | 25,434 | 43 |
| 旭松食品(株) | 57,000 | 41 |
| 象印マホービン(株) | 38,510 | 40 |
| (株)大丸 | 18,000 | 29 |
| (株)タイヨー | 23,001 | 27 |
| エルク(株) | 42,000 | 26 |
| 日本紙パルプ商事(株) | 56,895 | 25 |
| アルメタックス(株) | 58,637 | 24 |
| ダイセル化学工業(株) | 29,000 | 24 |
| はるやま商事(株) | 20,450 | 23 |
| その他73銘柄 | 568,706 | 415 |
| 計 | 2,907,776 | 3,401 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 10,186 | 80 | 40 | 10,226 | 7,314 | 233 | 2,911 |
| 構築物 | 498 | 13 | 8 | 503 | 408 | 9 | 94 |
| 機械装置 | 13,405 | 533 | 697 | 13,241 | 10,829 | 415 | 2,412 |
| 車両運搬具 | 162 | 13 | 21 | 154 | 130 | 10 | 24 |
| 工具器具備品 | 1,312 | 57 | 65 | 1,304 | 1,119 | 49 | 184 |
| 土地 | 6,046 | | 439 (369) | 5,606 | | | 5,606 |
| 建設仮勘定 | 28 | 699 | 308 | 419 | | | 419 |
| 有形固定資産計 | 31,639 | 1,397 | 1,581 (369) | 31,456 | 19,802 | 718 | 11,654 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 30 | | 0 | 30 | | | 30 |
| ソフトウェア | 278 | 16 | 8 | 286 | 163 | 52 | 122 |
| 電話加入権 | 23 | | 23 | 0 | | | 0 |
| その他 | 23 | | | 23 | 21 | 1 | 2 |
| 無形固定資産計 | 355 | 16 | 31 | 340 | 185 | 53 | 155 |
| 長期前払費用 | 92 | 18 | 10 | 99 | 61 | 24 | 38 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-------|------|---------|--------|
| 機械装置 | 大阪工場 | 製函機 | 102百万円 |
| | 埼玉工場 | 製袋機 2台 | 167百万円 |
| | 奈良工場 | 打抜機 | 97百万円 |
| 建設仮勘定 | 東京本部 | 社屋建設着手金 | 362百万円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|------|------|-----|-------|
| 機械装置 | 大阪工場 | 製袋機 | 68百万円 |
|------|------|-----|-------|

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 275 | 12 | 96 | 28 | 162 |
| 賞与引当金 | 145 | 150 | 145 | | 150 |
| 役員賞与引当金 | | 29 | | | 29 |
| 役員退職慰労引当金 | 314 | 34 | 139 | | 210 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額 (百万円) | 内訳 | 金額 (百万円) | 内訳 | 金額 (百万円) |
|------|-------------|------|-------------|------|-------------|
| 現金 | 207 | 通知預金 | 1,000 | 振替貯金 | 5 |
| 当座預金 | 2,715 | 外貨預金 | 26 | 別段預金 | 0 |
| 普通預金 | 90 | 定期預金 | 70 | 預金計 | 3,908 |
| | | | | 合計 | 4,116 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)スピンドル | 263 |
| シャディ(株) | 187 |
| (株)ヴァンドーム・ヤマダ | 178 |
| (株)チヨダ | 141 |
| (株)ザ・ニコルス | 133 |
| その他 | 3,347 |
| 合計 | 4,251 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成18年12月満期 | 182 |
| 平成19年1月 " | 1,104 |
| " 2月 " | 1,126 |
| " 3月 " | 954 |
| " 4月 " | 597 |
| " 5月 " | 219 |
| " 6月 " | 34 |
| " 7月以降満期 | 31 |
| 合計 | 4,251 |

八 売掛金(材料売掛金は外注先管理科目につき除いております。)

(イ)売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| ユニ・チャーム(株) | 643 |
| チェルト(株) | 431 |
| 松下電器産業(株) | 381 |
| (株)西武百貨店 | 302 |
| (株)ファーストリテイリング | 299 |
| その他 | 14,520 |
| 合計 | 16,578 |

(注) 上記売掛金のうち相手先がユニ・チャーム(株)、チェルト(株)および松下電器産業(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) (C) ÷ (A + B) | 平均滞留日数 (日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|---------------|
| 15,700 | 78,164 | 77,286 | 16,578 | 82.3 | 74.3 |

(注) 1 滞留日数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

| 内訳 | | 金額(百万円) |
|--------|-----------|---------|
| 製品商品 | 段ボール箱 | 35 |
| | 段ボール | 0 |
| | 洋服箱 | 22 |
| | 紙器 | 604 |
| | 紙袋 | 1,312 |
| | ポリ袋 | 785 |
| | テラー袋 | 43 |
| | 値札 | 49 |
| | 進物品 | 594 |
| | 計 | 3,449 |
| 材料 | 段ボール用原紙 | 53 |
| | 紙器・洋服箱用原紙 | 26 |
| | 紙袋等用原紙 | 100 |
| | 補助材料 | 87 |
| | 計 | 267 |
| 仕掛品半製品 | 段ボール箱 | 9 |
| | 洋服箱 | 0 |
| | 紙器 | 212 |
| | 紙袋 | 162 |
| | ポリ袋 | 64 |
| | 値札 | 0 |
| | 進物品 | 1 |
| | 計 | 452 |
| 貯蔵品 | 印版材料 | 8 |
| | 消耗工具 | 7 |
| | 荷造材料等 | 4 |
| | 計 | 20 |
| 合計 | | 4,189 |

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 丸善工業(株) | 282 |
| 大倉工業(株) | 256 |
| 新生紙パルプ商事(株) | 222 |
| 大王製紙(株) | 210 |
| 福助工業(株) | 201 |
| その他 | 8,364 |
| 合計 | 9,538 |

(ロ)期日別内訳

| | 期日別 | 金額(百万円) |
|------|------------|---------|
| 支払手形 | 平成18年12月満期 | 912 |
| | 平成19年1月 " | 2,172 |
| | " 2月 " | 2,322 |
| | " 3月 " | 2,765 |
| | " 4月 " | 1,063 |
| | " 5月 " | 301 |
| | 合計 | 9,538 |

ロ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| プラネット(株) | 251 |
| 丸善工業(株) | 144 |
| 七條紙商事(株) | 141 |
| 清水化学工業(株) | 110 |
| (株)アサクラ | 107 |
| その他 | 8,985 |
| 合計 | 9,741 |

八 退職給付引当金

| | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 退職給付債務 | 5,263 |
| 年金資産 | 3,018 |
| 未積立退職給付債務(+) | 2,244 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | |
| 未認識数理計算上の差異 | 245 |
| 退職給付引当金(+ +) | 2,490 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞(注1) |
| 株主に対する特典 | 毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のJRオレンジカード、6月30日現在の株主に対しカレンダーを贈呈 |

(注) 1.平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行く。

公告掲載URL <http://www.thepack.co.jp/>

2.平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式についての権利の制限は次のとおりとなりました。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増を請求する権利

3.平成19年3月29日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第54期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

ザ・パック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。